

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 放課後児童育成課]

事業名
6款 2項 4目 放課後キッズクラブ事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	5

令和2年度 事業評価書 番号	6-2-4 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	6,444,637	1,659,069	1,332,233	82	0	3,453,253
補助事業 単独事業		補助率 46.4%				
令和2年度	6,112,978	1,645,676	1,058,953	82	11,000	3,397,267
増△減	331,659	13,393	273,280	0	△ 11,000	55,986

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,161,579	4,904,193	5,579,197
算 市債+一般財源	2,338,517	2,440,694	2,782,741
決 事業費	3,769,588	4,644,880	5,632,252
算 市債+一般財源	1,740,743	2,454,234	2,746,325

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,509,083	6,509,083
算 市債+一般財源	3,397,267	3,397,267

方針の確認/決裁
(有) (H26年3月市長決裁) ・ 無

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

- 放課後キッズクラブの概要
 - ア 実施か所数 : 339か所
 - イ 実施対象者 : 原則として当該実施校に通学する小学1～6年生のうち、利用を希望する児童
 - ウ 実施時間 : 平日は放課後～19:00、土曜日・長期休業日等は8:30～19:00(祝日、年末年始を除く)
 - エ 受益者負担 : 留守家庭児童の利用料
(17時まで利用できる区分は月額2,000円、19時まで利用できる区分は月額5,000円)
※留守家庭児童以外の17時以降の一時利用は800円/回
 - オ 運営主体 : 法人(NPO法人、公益財団法人、社会福祉法人、株式会社等)に補助
- 令和3年度実施内容と期待される効果
すべての子どもたちを対象に、小学校施設を活用した「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安心で快適な放課後の居場所を提供します。放課後キッズクラブの全校設置が完了したことを踏まえ、「遊びの場」、「生活の場」それぞれの事業内容を強化するとともに、質的充実と安定的な運営を実現していきます。また、利用者のニーズや運営法人からの要望を踏まえ、利用区分2の中に短時間利用の料金設定とする「新区分」を創設します。

【事業費の内訳】

[歳入]

	本年度	前年度	差 引	説 明
国庫補助金	1,659,069	1,645,676	13,393	
地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,332,233	1,084,703	247,530	新区分創設に伴う対象児童の増による増
放課後子供教室推進事業費補助金	326,836	560,973	△ 234,137	新区分創設に伴う対象児童の減による減
県補助金	1,332,233	1,058,953	273,280	新区分創設に伴う対象児童の増による増
その他	82	82	-	
合 計	2,991,384	2,704,711	286,673	

[歳出]

	本年度	前年度	差 引	説 明
放課後キッズクラブ運営費	6,238,715	5,917,092	321,623	補助単価の増等
放課後キッズクラブ施設整備費	144,386	140,754	3,632	整備か所数の増
一般事務費	61,536	55,132	6,404	通信運搬費の増等
合 計	6,444,637	6,112,978	331,659	

【事業スケジュール】

- 3月 : 補助金交付申請
- 7月～12月 : 自己検査の報告徴収、立入調査
- 7月、1月 : 執行状況報告
- 8月～10月 : 放課後キッズクラブ運営法人再選定
- 4月 : 実績報告

【事業開始年度】

平成16年度

<裏面あり>

【 根拠法令 】

児童福祉法

社会福祉法

児童福祉法施行規則

横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例

横浜市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱

横浜市放課後キッズクラブ事業実施要綱

横浜市放課後キッズクラブ事業費補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

横浜市放課後キッズクラブ事業費補助金執行状況報告書（令和元年度1月提出分、令和2年度7月提出分）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 実千代	大岩 真人	

(こども青少年局 -)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

「こども青少年局 放課後児童育成課」

事業名	
6款 2項 4目	
特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	6-2-4 4
令和2年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
3年度	83,170	18,944		0		64,226
補助事業		18,944				
単独事業		補助率 23%				
2年度	84,593	18,698		10		65,885
増△減	△ 1,423	246	0	0	△ 10	△ 1,659

歳出		29年度	30年度	元年度
予算	事業費	1,135,843	802,122	506,082
	市債+一般財源	772,230	551,804	360,389
決算	事業費	1,124,222	783,752	491,865
	市債+一般財源	833,376	545,938	371,577

歳出		4年度	5年度
予算	事業費	83,170	83,170
	市債+一般財源	64,226	64,226

方針の確認/決裁
(有) (H26年3月市長決裁) ・無

【事業の概要及び3年度実施内容】

1 特別支援学校はまっ子ふれあいスクールの概要

(1) 実施校数 5校 (特別支援学校5校：令和3年4月1日時点)

(2) 実施日及び実施時間 (標準)

平日

放課後～17時

長期休業中・学校休業日 9時～17時 (年末年始・日祝を除く)

(3) 活動場所 多目的スペース、校庭、体育館などを中心とし、学校教育に支障のない範囲で学校施設を活用して使用します。

(4) 対象児童 原則として、当該実施校に通学する児童・生徒

(5) 活動内容 児童の自由かつ自主的な遊びが中心。

(6) 運営主体 はまっ子ふれあいスクール運営委員会 (PTA会長、学校長、地域、チーフパートナー等)

2 3年度実施内容

5校のはまっ子ふれあいスクールを特別支援学校にて実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

はまっ子ふれあいスクール事業を実施することで、安全で健やかな放課後の居場所づくりが促進される。

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	増△減	説明
運営費	82,729	83,160	△ 431	開設日数減による減
施設整備費				
経理関係				改修内容の低減見込みに伴う減
運営委託料	80,699	80,190	509	支払い消費税増等に伴う増
一般事務費	441	1,433	△ 992	移管区決算事務終了に伴う減
合計	83,170	84,593	△ 1,423	

【事業スケジュール】

年	月	内容
令和3年	4月	委託契約締結 第1回運営委託料振込
	7月	第2回運営委託料振込
	9月	訪問調査 (～10月)
	10月	執行状況調査 第3回運営委託料振込

年	月	内容
令和3年	12月	(該当校のみ) 委託変更契約
令和4年	1月	第4回運営委託料振込
	4月	決算書・収支報告書提出
	5月	余剰金戻入

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

- ・社会教育法
- ・横浜市特別支援学校等はまっ子ふれあいスクール事業要綱

【根拠となるデータ】

- ・はまっ子ふれあいスクール内示額一覧

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 実千代	北川 博之	竹内 若葉

(こども青少年局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 放課後児童育成課]

事業名	
6款 2項 4目	放課後児童クラブ事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	5

令和2年度 事業評価書番号	6-2-4 2
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	2,853,246	910,678	906,678	749	7	0	1,035,134
補助事業							0
単独事業		補助率 64%					0
令和2年度	2,600,310	843,909	841,209	739	7	0	914,446
増△減	252,936	66,769	65,469	10	0	0	120,688

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		2,606,711	2,726,764	2,733,796
算 市債+一般財源		948,714	916,813	921,989
決 事業費		2,260,739	2,584,335	2,585,916
算 市債+一般財源		576,438	815,248	903,355

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		2,853,246	2,853,246
算 市債+一般財源		1,035,134	1,035,134

方針の確認/決裁
(有) (H26年3月市長決裁) ・無

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

- ・子ども・子育て支援事業計画に定めた、放課後19時までの居場所を確保します
- ・留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。

(1) 実施日及び実施時間

- ア 実施日: 平日、土曜日及び学校の長期休業中(日曜日、祝日、年末・年始を除く)
- イ 実施時間: 平日は放課後～19時まで、土曜日及び学校の長期休業中は9時～19時(※)

※土曜日・長期休業期間中に朝8時30分以前から開所しているクラブには加算補助あり

(2) 対象児童

小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものを原則とする。

(3) 運営主体

地域の代表者等によって構成される放課後児童クラブ運営委員会または法人(株式等営利目的の法人は除く)に補助

(4) 予定か所数(令和3年4月1日時点)

(単位:か所)

区分	小規模	標準規模	大規模1	大規模2	大規模3	計	合計
対象児童数	10～19人	20～40人	41～80人	81～120人	121人～		
クラブ数(土曜開所)	19	110	70	3	0	202	231
クラブ数(土曜閉所)	8	13	6	1	1	29	

【実績の推移・今後見込み】

(1) 実施か所数及び対象児童数実績の推移(4月1日時点)

	平成28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	3年度見込
実施か所数(か所)	227	225	229	225	229	231
対象児童数(人)	9,902	9,864	9,544	8,985	8,581	8,656

【令和3年度実施内容と期待される効果】

本事業の実施により、約10,000人の共働き世帯の小学生に安全・安心な放課後の居場所を提供することができます。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	3年度	2年度	差引	説明
基本補助	1,486,972	1,465,117	21,855	補助対象か所数の増
加算補助	965,441	870,169	95,272	国基準額単価の増、補助制度拡充による増
基準適合支援	600	15,600	△ 15,000	基準適合支援終了による減
キャリアアップ処遇改善補助	138,312	239,232	△ 100,920	補助対象数の減
感染症対策消毒作業等人工費加算補助	184,800	-	184,800	新規
ICT化推進補助	64,000	-	64,000	新規
研修事業費	8,000	5,400	2,600	講座数の増
運営支援費・事務費	5,121	4,792	329	土地管理経費の増
合計	2,853,246	2,600,310	252,936	

【事業スケジュール】

- 令和3年3月: 令和3年度補助金交付申請
- 4月: 令和3年度補助金交付決定・事業開始
- 令和4年1月: 令和3年度 執行状況報告(1月分)

【事業開始年度】

昭和38年度

【根拠法令】

- 児童福祉法
- 社会福祉法
- 児童福祉法施行規則
- 横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例
- 横浜市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱
- 横浜市放課後児童クラブ事業実施要綱
- 横浜市放課後児童クラブ事業補助金交付要綱
- 横浜市放課後児童クラブ移転事業実施要綱
- 横浜市放課後児童クラブ利用者負担緩和補助実施要綱
- 横浜市放課後児童クラブ事業補助金 施設賃借料加算要綱

【根拠となるデータ等】

横浜市放課後児童クラブ事業関連報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 実千代	田邊 吉広	

(こども青少年局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ことば青少年局 放課後児童育成課]

事業名
6款 2項 4目
プレイパーク支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	1

令和2年度事業評価書番号	6-2-43
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	32,594	10,864					21,730
補助事業 単独事業		補助率 33%					
令和2年度	32,594	10,864					21,730
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	31,366	31,366	32,121
算 市債+一般財源	20,910	20,910	21,414
決 事業費	31,366	31,366	32,121
算 市債+一般財源	20,910	20,910	21,414

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	32,594	32,594
算 市債+一般財源	21,730	21,730

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の概要及び2年度実施内容】

(1) 補助対象団体

NPO法人 横浜にプレイパークを創ろうネットワーク (YPCネット)

ア 目的 プレイパーク創りを推進するとともに、遊びの大切さをアピールし、横浜にプレイパーク活動がしっかり根付いていくこと

イ 所在地 神奈川県六角橋1-10-11 すべーすろっかく内

ウ 活動 ①プレイパーク運営支援・新規開設支援 ②プレイリーダー雇用・育成 ③遊び場環境普及啓発

エ 会員数 団体会員 25団体 個人会員 62人

オ 設立 平成16年12月 (NPO法人認証 H18.9.20)

(2) 補助対象事業

ア プレイリーダーの雇用派遣、人材養成

- ・プレイリーダーの業務: プレイパーク内の管理、運営、子どもの遊びの環境づくり、整備、安全確保等
- ・プレイリーダーの就業場所: 各プレイパーク

イ コーディネーター派遣 (プレイパーク事業の拡大、運営について指導や研修を行う人件費)

- ・コーディネーターの業務: 活動団体の組織づくり、活動団体の担い手(世話人)の人材育成、地域の協力要請・協議、公園管理者との協議、プレイパーク活動の運営支援等

ウ 広報ホームページ作成・管理、リーフレット作成

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・自然の中での木登りや水遊びなど、日常なかなかできなくなった遊びの機会をつくり、子どもの健全育成を図る。
- ・冒険心を育てるような遊びを通じて、危険を事前に察知する能力を育む。
- ・子どもの遊びを通じて、地域内のコミュニケーションが生まれることで、公園利用の活性化につなげる。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度(予算)
実施か所数(か所)	24	24	25	25	25	25
開催回数(回)	1,233	1,236	1,265	1,169	1,289	1,289
延べ参加人数(人)	140,569	125,310	131,921	122,435	135,003	135,632

【事業費の内訳】

【歳入】

	本年度	前年度	差引	説明
国庫補助金 (放課後子ども教室推進事業費)	10,864	10,864	-	
合計	10,864	10,864	-	

【歳出】

プレイパーク支援事業費	本年度	前年度	差引	説明
プレイパーク運営支援	30,004	30,004	-	
拡充支援①	1,794	1,794	-	
事務費 (管理運営費・広報費等)	796	796	-	
合計	32,594	32,594	-	

【事業スケジュール】 通年 ・プレイパーク(常設)の開催支援、プレイパークの試行開催支援、プレイパークの普及啓発の取組

【事業開始年度】 ・平成19年度

【根拠法令】 ・横浜市プレイパーク運営支援要綱

・横浜市プレイパーク支援事業補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】 ・実績報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 実千代	北川 博之	秦 杏介

(ことば青少年局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[こども青少年局 放課後児童育成課]

事業名	
6款 2項 4目	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	-
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	328,300	109,433	109,433	0	0	0	109,434
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	328,300	109,433	109,433	0	0	0	109,434

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、感染防止に資する備品購入等に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。

【対象施設・事業】
放課後児童健全育成事業

【対象経費】
感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等

【令和3年度実施内容と期待される効果】

児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができます。

【実績及び今後見込み】

対象施設	令和2年度見込	令和3年度見込
放課後児童健全育成事業	784(支援単位)	835(支援単位)

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度
補助金	0	328,300

【事業スケジュール】

・放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ
令和3年3月 交付申請受付
令和3年4月 交付決定
令和3年4月 補助金交付
令和4年4月 実績報告受付・額確定通知

・放課後児童健全育成事業所（放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブを除く）
令和3年4月 交付申請受付
令和3年5月 交付決定
令和3年6月 補助金交付
令和4年4月 実績報告受付・額確定通知

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

横浜市放課後キッズクラブ事業費補助金交付要綱
横浜市放課後児童クラブ事業補助金交付要綱
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等）実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 実千代	唐澤 英和	杉本 みさき

(こども青少年局 一)